

# 財務諸表

## 貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

資 産 目	第 94 期 平成 30 年 3 月期	第 95 期 平成 31 年 3 月期	第 96 期 令和 2 年 3 月期
現 金	2,186	2,635	2,699
預 け 金	45,506	44,657	48,109
買 入 金 銭 債 権	100	60	34
有 価 証 券	37,890	39,553	37,623
国 債	1,243	478	605
社 債	32,627	34,916	33,121
株 式	8	8	8
そ の 他 の 証 券	4,010	4,149	3,886
貸 出 金	90,642	91,017	93,228
割 引 手 形	886	825	654
手 形 貸 付	2,542	1,574	2,384
証 書 貸 付	86,070	87,554	89,259
当 座 貸 越	1,142	1,063	930
そ の 他 資 産	952	972	917
未 決 済 為 替 貸	33	52	49
信 金 中 金 出 資 金	748	748	748
そ の 他 出 資 金	1	1	1
前 払 費 用	2	6	7
未 収 収 益	157	156	104
そ の 他 の 資 産	8	6	6
有 形 固 定 資 産	1,510	1,496	1,464
建 物	356	351	342
土 地	990	990	990
リ ー ス 資 産	113	111	90
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	51	43	41
無 形 固 定 資 産	116	113	136
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	0
リ ー ス 資 産	7	4	26
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109	109	109
前 払 年 金 費 用	142	145	122
債 務 保 証 見 返	4,507	4,365	4,484
貸 倒 引 当 金	▲47	▲31	▲32
(うち個別貸倒引当金)	(▲14)	(▲21)	(▲18)
資 産 の 部 合 計	183,508	184,985	188,789

## 貸借対照表(負債および純資産の部)

(単位：百万円)

負債・純資産 科 目	第94期 平成30年3月期	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期
預 金 積 金	167,447	168,496	172,525
当 座 預 金	2,088	2,239	2,341
普 通 預 金	65,592	67,921	71,888
貯 蓄 預 金	2,028	1,927	1,767
通 知 預 金	8	8	7
定 期 預 金	76,312	74,752	73,783
定 期 積 金	20,811	20,911	21,384
そ の 他 の 預 金	604	735	1,352
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>495</b>	<b>504</b>	<b>507</b>
未 決 済 為 替 借	39	67	52
未 払 費 用	73	66	64
給 付 補 填 備 金	11	10	9
未 払 法 人 税 等	83	78	79
前 受 収 益	11	9	14
未 払 諸 税	9	7	7
未 払 配 当 金	10	10	9
払 戻 未 済 金	2	3	2
職 員 預 り 金	85	91	97
リ ー ス 債 務	123	119	119
資 産 除 去 債 務	31	31	32
そ の 他 の 負 債	12	7	19
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>60</b>	<b>57</b>	<b>55</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>66</b>	<b>75</b>	<b>86</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>10</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>5</b>
<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>140</b>	<b>223</b>	<b>50</b>
<b>債 務 保 証</b>	<b>4,507</b>	<b>4,365</b>	<b>4,484</b>
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>172,735</b>	<b>173,744</b>	<b>177,726</b>
出 資 金	527	543	559
(普通出資金)	(527)	(543)	(559)
利 益 剰 余 金	9,781	10,024	10,267
利 益 準 備 金	518	527	543
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,262	9,496	9,723
特 別 積 立 金	8,300	8,500	8,800
当 期 未 処 分 剰 余 金	962	996	923
処 分 未 済 持 分	▲1	▲1	▲2
<b>会 員 勘 定 合 計</b>	<b>10,307</b>	<b>10,566</b>	<b>10,824</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	465	674	237
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>465</b>	<b>674</b>	<b>237</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>10,773</b>	<b>11,241</b>	<b>11,062</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>183,508</b>	<b>184,985</b>	<b>188,789</b>

## 貸借対照表 注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～47年 その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は991百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日）に定める簡便法（直近の年金財政計算法の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。ただし、当事業年度末においては退職給付債務を年金資産が超過しているため前払年金費用122百万円を計上しております。  
また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）  
年金資産の額 1,650,650百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円  
差引額 △131,803百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成31年3月分） 0.1653%
- ③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金31百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見限り、必要と認められる額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額48百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額1,373百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は22百万円、延滞債権額は477百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下

「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は179百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は679百万円であり、また、16から19に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付が替手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は654百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 有価証券351百万円  
担保資産に対応する債務 預金198百万円  
上記のほか、為替決済等の担保として、預け金3,500百万円を差し入れております。
22. 出資1口当たりの純資産額 992円54銭
23. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスクに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、リスク管理委員会に報告しております。

##### (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従って行っております。

このうち、総合資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫が保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総合資金部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

##### (iii) 市場リスクに係わる定量的情報等

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「有価証券」の内債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫はこれらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の、99パーセンタイル値を用いた場合の経済価値は、928百万円減少するものと把握しております。  
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24.金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	48,109	48,414	305
(2)買入金銭債権	34	34	0
(3)有価証券			
その他有価証券	35,895	35,895	-
(4)貸出金(*1)	93,228		
貸倒引当金(*2)	△32		
	93,196	93,747	551
金融資産計	177,235	178,091	856
(1)預金積金	172,525	172,554	28
金融負債計	172,525	172,554	28

(\*1)貸出金、預け金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、金利スワップレート)等で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカーから入手した価格を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25から26に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、金利スワップレート)等で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	8
私募不動産投資信託(*1)	1,719
合 計	1,728

(\*1)非上場株式、私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	35,309	300	11,200	1,300
買入金銭債権	11	22	0	-
有価証券	1,901	12,043	11,886	7,600
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,901	12,043	11,886	7,600
貸出金(*2)	12,093	26,748	20,109	31,935
合 計	49,314	39,113	43,196	40,835

(\*1)預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(\*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)預金積金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金合計(*1)	157,700	14,802	-	22

(\*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

25.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、26まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-
	債 券	22,157	21,824	332
	国 債	50	50	0
	社 債	22,107	21,774	332
	その他	1,928	1,736	192
	小 計	24,086	23,561	524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	債 券	11,570	11,677	△106
	国 債	555	560	△4
	社 債	11,014	11,116	△101
	その他	238	326	△87
	小 計	11,809	12,003	△194
合 計		35,895	35,565	330

26.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券	4,821	90	-
国債	310	6	-
社債	4,510	83	-
その他	259	53	-
合 計	5,081	143	-

27.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,047百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが918百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	24百万円
未収利息自己否認額	21
役員退職慰労引当金	24
賞与引当金限度超過額	15
資産除去債務	8
未払事業税	7
その他	12
繰延税金資産小計	114
評価性引当額	△37
繰延税金資産合計	76
繰延税金負債	
有価証券評価差額	92
前払年金費用	34
その他	0
繰延税金負債合計	126
繰延税金負債の純額	50

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第94期 平成30年3月期	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期
経 常 収 益	2,468,626	2,429,253	2,427,999
資 金 運 用 収 益	2,122,583	2,105,548	2,084,299
貸 出 金 利 息	1,714,120	1,676,417	1,676,081
預 け 金 利 息	82,467	82,111	61,563
有価証券利息配当金	307,429	327,929	327,779
その他の受入利息	18,565	19,089	18,875
役 務 取 引 等 収 益	159,824	158,121	161,116
受入為替手数料	94,696	94,499	96,017
その他の役務収益	65,127	63,622	65,098
そ の 他 業 務 収 益	151,609	124,906	135,917
国債等債券売却益	141,461	91,016	128,410
その他の業務収益	10,148	33,890	7,507
そ の 他 経 常 収 益	34,608	40,676	46,666
貸倒引当金戻入益	—	13,323	—
償却債権取立益	3,431	11,739	20,384
株式等売却益	8,563	10,752	15,543
その他の経常収益	22,613	4,860	10,738
経 常 費 用	2,102,832	2,057,476	2,059,146
資 金 調 達 費 用	48,416	38,768	35,262
預 金 利 息	41,911	32,887	30,051
給付補填備金繰入額	6,058	5,437	4,755
その他の支払利息	445	444	454
役 務 取 引 等 費 用	113,654	111,002	106,755
支払為替手数料	35,672	35,458	35,315
その他の役務費用	77,981	75,543	71,439
そ の 他 業 務 費 用	4,258	2,425	1,480
その他の業務費用	4,258	2,425	1,480
経 費	1,925,527	1,885,585	1,903,864
人 件 費	1,342,374	1,322,305	1,315,323
物 件 費	549,334	535,551	557,112
税 金	33,819	27,729	31,429
そ の 他 経 常 費 用	10,976	19,694	11,783
貸倒引当金繰入額	5,478	—	9,535
貸 出 金 償 却	1	10,909	2,247
株式等売却損	—	—	—
その他の経常費用	5,495	8,784	—
経 常 利 益	365,793	371,777	368,853

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第94期 平成30年3月期	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期
特 別 利 益	－	－	－
特 別 損 失	1,909	1,428	2,569
固定資産処分損	1,909	1,428	2,569
税引前当期純利益	363,884	370,348	366,284
法人税・住民税及び事業税	108,387	110,224	111,503
法人税等調整額	1,801	1,505	▲4,288
法人税等合計	110,189	111,730	107,215
当期純利益	253,694	258,618	259,068
繰越金(当期首残高)	709,222	738,295	664,571
当期末処分剰余金	962,916	996,914	923,640

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資1口あたり当期純利益金額 23円48銭

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第94期 平成30年3月期	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期
当期末処分剰余金	962,916,942	996,914,255	923,640,005
利益準備金取崩額	－	－	－
合 計	962,916,942	996,914,255	923,640,005
剰 余 金 処 分 額	224,621,055	332,342,754	332,056,254
利益準備金	8,980,000	16,347,400	15,584,000
出資に対する配当金	15,641,055	15,995,354	16,472,254
(配当率)	(3%)	(3%)	(3%)
役員賞与金	－	－	－
特別積立金	200,000,000	300,000,000	300,000,000
繰越金(当期末残高)	738,295,887	664,571,501	591,583,751

当金庫決算における貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書につきましては、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和1年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和2年6月19日

目黒信用金庫 理事長 矢部 甲子